

議会だより 秀峰

第124号

平成22年6月定例会

発行日/平成22年7月31日

責任者 議会議長 下村芳章
編集 議会広報編集特別委員会
事務局 大豊町高須231
電話 0887-72-0450

第427回 平成22年6月定例会

一般質問

高齢者住宅対策は

町営住宅や空き家の
具体的な活用方法は

既存の町営住宅を活用し、
空き家については今後検討する



重森一宗 議員

10年前に策定された第5次大豊町総合計画には、「今後ますます進む高齢化あるいは介護を必要とされる高齢者や寝たきり・独居高齢者の安全・健全生活を確保するため、安心を与えうる高齢者住宅・ケアハウス等の整備を推進していく必要がある」とされ、その整備計画があった。今回の第6次大豊町総合計画は、5年間の重点項目を示し、町政の指針とするとして、高齢者住宅については、既存の町営住宅の活用、空き家の活用が挙げられており、この総合計画は「ゆとりと力



岩崎 町長

高齢化率が約53%となり、高齢者の生活のサポートは大豊町の大きな課題である。まず入居の希望がある場合には、現在黒石と落合にある高齢者住宅や町営住宅の空き室を確認し、活用する。空き家については、いったん町が借り受け、それを住宅として高齢者やUターン、Uターンをしてきた方に提供するという方法もあるが、これには

2

法律的な問題もあるので今後検討していく必要がある。

重森一宗議員

高齢者の安全・健全生活を確保するためには、トイレや風呂をはじめ室内の高低差がない住宅が必要になってくる。しかし、町営住宅や町内の空き家は構造上、そのよう

なリフォームは難しいと思われるが、その対応策は。

岩崎町長

現在ある高齢者住宅や町営住宅は、自力で生活できる人向けの住宅となっており、前回の計画にあった介護ケアを備えた高齢者住宅の建設には至っていない。介護サ



高齢者住宅対策は (川口南地区の町営住宅)

一般質問

南海地震等に備えた 防災対策について

役場庁舎の耐震改修計画は
具体的に検討を進める



佐藤徳治 議員

現在の庁舎は昭和42年の完成以来43年が経過し、昭和56年の建築基準法改正以前の耐震基準で建てられていることから、現在の耐震基準を満たしていない。また老朽化により設備等の補修経費も無視できない額になっている。ちなみに議会第一委員会室並びに議員控室は雨漏りがしており、抜本的な雨漏り対策工事には多額の費用が必要と思われる。役場庁舎には本来、防災拠点として町民の安全を守るとい

も果たさなければならぬ。マスコミ等によると南海地震の発生確率は向こう30年以内で60%程度と報道されている。現状では、有事の際に本来の役場機能が果たされるかが懸念される。

私が議員になる前年の平成10年に大豊町役場本庁舎耐震診断調査が行われ、その診断結果は「本建物の大震災時における倒壊を防ぐためには、かなり大規模な補強が必要と思われる。地震時の耐震安全を考えるならば、補強よりも建て替えが望ましい」との内容であったと聞いている。ここ10年前から劣悪な財政状況となり、耐震補強対策の具体的な結論を出すことは困難であったかと推測しているが、岩崎町長が就任してから、財政状況は随

時改善している。このようなか、町長は役場本庁舎の耐震改修計画について検討したのか、また今後、耐震補強工事を行うのか、もしくは地震時の耐震安全を考えて補強よりも建て替えることを選択するのか、町長の考えは。

岩崎町長

今回の第6次大豊町総合計画を策定するに当たり、過去の耐震診断結果報告書についても検討している。庁舎の建て替えについての必要性は計画の中に定めているが、具体的な検討はこれからである。



役場庁舎の建て替えは

3

重森一宗議員
国にも住宅に関するいろいろな補助事業があるが、こうした国の制度を利用して高齢者住宅を整備する考えはないか。

岩崎町長

国にも住宅に関するいろいろな補助事業があるが、こうした国の制度を利用して高齢者住宅を整備する考えはないか。

岩崎町長
高齢者にも扶養義務者がいる場合、いない場合などいろいろなとらえ方があり、こうした状況も把握した上で行政サービスを考えてもらいたいという意見もある。こうしたことから住宅については、一定の負担をさせていただく必要があると考え

心安全に暮らせるサポートをしっかりとしていくことを基本としている。今後は、計画の有無にかかわらず、高齢者住宅のあり方、地域の実情などを把握し、住民の皆さんのご意見を伺いながら、方向性を定めていく。

心安全に暮らせるサポートをしっかりとしていくことを基本としている。今後は、計画の有無にかかわらず、高齢者住宅のあり方、地域の実情などを把握し、住民の皆さんのご意見を伺いながら、方向性を定めていく。